

法第43条第1項（建築）許可申請書類一覧
（政令第36条第1項第3号ハ／市条例第6条第4号ア・イ・ウ）
既存の建築物の用途の変更等

	添付書類	説明等	備考	チェック
1	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書	省令別記様式第9		
2	委任状		本人申請不要	
3	理由書	当初許可等の状況とその後の経緯について		
4	土地全部事項証明書	申請時以前6ヶ月以内		
5	土地権利者の同意書		申請者以外に 所有権がある 場合	
6	工作物権利者の同意書			
7	土地・工作物の権利者で当該行為に同意した者の印鑑証明書	同意書作成時のもの		
8	建築区域位置図	都市計画図に記入		
9	建築区域図	案内図		
10	公図の写し			
11	現況図	既存建築物の建築面積・延床面積・構造を記入		
12	求積図			
13	土地利用計画図（配置図）	杭間距離、計画建築物等の配置、接続先道路概要（※1）等を記入		
14	排水施設計画平面図	排水経路：青色等で着色（土地利用計画図に併記可）		
15	給水施設計画平面図	給水経路：青色等で着色（土地利用計画図に併記可）	自己居住用は不要	
16	計画建築物等の平面図・立面図	建ぺい率、容積率を記入		
17	計画建築物等の建築面積・延床面積・構造が分かる書類	求積図・求積表等		
18	排水施設構造図	公共施設への接続詳細図等を含む		
19	雨水処理計算書			
20	排水の放流等に関する書類	道路・水路占用許可書、放流承認書等の写し	必要に応じて	
21	現に存する建築物の用途・敷地を確認できる書類	法43条許可通知書の写し、開発行為又は建築等に関する証明の写し、建築確認通知書の写し等		

	添付書類	説明等	備考	チェック
22	現に存する建築物の建築経過年数を確認できる書類	建物全部事項証明書、既存家屋証明書等		
23	破産等の事由が生じたことを証する書類	破産宣告書の写し等	建築後20年を経過している場合は不要	
24	現況写真	2方向以上からの撮影とし、撮影方向を現況図等に記入		
25	その他必要とする書類		必要が認められる場合	

添付図書については、当一覧表中「説明等」によるほか、「都市計画法に基づく開発許可制度の解説（令和2年4月版）」（通称：赤本）第2編 第1章 開発許可申請等の作成及び手続(P377～)に基づき作成すること。

※1 接続先道路については、市道番号、幅員及び建築基準法の扱いを記入。

※2 求積図、現況図、土地利用計画図はそれぞれ別の図面とすること。